

## V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

## 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度		
	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)	
資産の部	現金及び預貯金	66,322	45,839	保険契約準備金	4,496,632	4,583,303
	コールローン	80,556	50,562	支払備金	55,016	67,060
	債券貸借取引支払保証金	27,912	24,945	責任準備金	4,423,990	4,499,240
	買入金銭債権	927	927	契約者配当準備金	17,625	17,002
	金銭の信託	529,387	270,412	代理店借	2,561	1,190
	有価証券	4,462,122	5,036,460	再保険借	3,071	1,556
	貸付金	155,370	150,279	債券貸借取引受入担保金	631,894	811,993
	有形固定資産	6,431	6,622	その他負債	75,429	63,530
	無形固定資産	200,021	190,505	退職給付引当金	32,323	34,434
	のれん	192,252	181,100	役員退職慰労引当金	1,004	929
	その他	7,768	9,405	価格変動準備金	20,886	23,267
	代理店貸	3,027	3,036	繰延税金負債	47	64
	再保険貸	1,408	898	負債の部合計	5,263,850	5,520,269
	その他資産	88,195	86,106	資本金	208,757	208,757
	繰延税金資産	58,883	52,216	資本剰余金	298,574	231,794
	貸倒引当金	△ 4,554	△ 4,968	利益剰余金	△ 193,367	△ 98,193
			自己株式	△ 423	△ 424	
			株主資本合計	313,541	341,933	
			その他有価証券評価差額金	98,904	51,731	
			繰延ヘッジ損益	△ 285	△ 222	
			その他の包括利益累計額合計	98,619	51,508	
			少数株主持分	—	131	
			純資産の部合計	412,160	393,573	
資産の部合計	5,676,011	5,913,843	負債及び純資産の部合計	5,676,011	5,913,843	

## 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)
	<b>経常収益</b>		<b>969,425</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>730,630</b>	<b>661,705</b>
<b>資産運用収益</b>		<b>234,033</b>	<b>182,051</b>
利息及び配当金等収入		81,956	89,764
金銭の信託運用益		11,418	6,859
有価証券売却益		46,647	71,741
有価証券償還益		77	338
金融派生商品収益		17,810	12,917
その他運用収益		44	430
特別勘定資産運用益		76,079	—
<b>その他経常収益</b>		<b>4,760</b>	<b>3,955</b>
<b>経常費用</b>		<b>904,728</b>	<b>755,771</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>704,144</b>	<b>501,672</b>
保険金		96,035	98,639
年金		47,707	52,900
給付金		130,699	115,854
解約返戻金		231,278	203,752
その他返戻金		185,983	17,724
再保険料		12,439	12,800
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>17,499</b>	<b>87,030</b>
支払備金繰入額		—	12,013
責任準備金繰入額		17,462	74,982
契約者配当金積立利息繰入額		36	34
<b>資産運用費用</b>		<b>44,032</b>	<b>35,668</b>
支払利息		935	1,155
有価証券売却損		34,355	9,605
有価証券評価損		6,343	890
有価証券償還損		23	90
為替差損		1,257	15,763
貸倒引当金繰入額		—	432
賃貸用不動産等減価償却費		88	116
その他運用費用		1,028	1,696
特別勘定資産運用損		—	5,918
<b>事業費</b>		<b>128,237</b>	<b>122,471</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>10,814</b>	<b>11,338</b>
<b>保険業法第113条繰延額</b>		<b>—</b>	<b>△ 2,410</b>
<b>経常利益</b>		<b>64,697</b>	<b>91,942</b>
<b>特別利益</b>		<b>551</b>	<b>3</b>
固定資産等処分益		43	—
貸倒引当金戻入額		331	—
その他特別利益		176	3
<b>特別損失</b>		<b>3,937</b>	<b>3,489</b>
固定資産等処分損		333	89
減損損失		19	—
価格変動準備金繰入額		2,404	2,380
その他特別損失		1,179	1,018
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>9,163</b>	<b>9,027</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>52,147</b>	<b>79,429</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>281</b>	<b>286</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>15,698</b>	<b>536</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>15,980</b>	<b>823</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>—</b>	<b>78,605</b>
<b>少数株主損失</b>		<b>—</b>	<b>24</b>
<b>当期純利益</b>		<b>36,166</b>	<b>78,630</b>

## 3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	78,605
その他の包括利益	—	△ 47,110
その他有価証券評価差額金	—	△ 47,173
繰越ヘッジ損益	—	62
包括利益	—	31,495
親会社株主に係る包括利益	—	31,519
少数株主に係る包括利益	—	△ 24

## 4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	208,757	208,757
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	208,757	208,757
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	298,574	298,574
当期変動額	—	△ 32,983
剰余金の配当	—	△ 33,797
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	△ 66,780
当期末残高	298,574	231,794
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 229,534	△ 193,367
当期変動額	—	△ 17,253
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,166	78,630
欠損填補	—	33,797
当期変動額合計	36,166	95,173
当期末残高	△ 193,367	△ 98,193
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 423	△ 423
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 423	△ 424
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	277,374	313,541
当期変動額	—	△ 50,237
剰余金の配当	—	—
当期純利益	36,166	78,630
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	36,166	28,392
当期末残高	313,541	341,933

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,114	98,904
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,789	△ 47,173
当期変動額合計	85,789	△ 47,173
当期末残高	98,904	51,731
<b>繰越ヘッジ損益</b>		
前期末残高	122	△ 285
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 407	62
当期変動額合計	△ 407	62
当期末残高	△ 285	△ 222
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	13,237	98,619
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,382	△ 47,110
当期変動額合計	85,382	△ 47,110
当期末残高	98,619	51,508
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	131
当期変動額合計	—	131
当期末残高	—	131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	290,611	412,160
当期変動額	—	—
剰余金の配当	—	△ 50,237
当期純利益	36,166	78,630
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,382	△ 46,979
当期変動額合計	121,548	△ 18,586
当期末残高	412,160	393,573

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,147	79,429
保険業法第113条繰延資産償却額	—	301
賃貸用不動産等減価償却費	88	116
減価償却費	2,739	3,176
減損損失	19	—
のれん償却額	15,401	15,707
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,915	12,013
責任準備金の増減額(△は減少)	17,462	74,982
契約者配当準備金積立利息繰入額	36	34
契約者配当準備金繰入額	9,163	9,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 363	413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	805	2,111
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,404	2,380
利息及び配当金等収入	△ 81,956	△ 89,764
金銭の信託関係損益(△は益)	△ 11,418	△ 6,859
金融派生商品損益(△は益)	△ 17,810	△ 12,917
その他運用収益	△ 44	△ 430
有価証券関係損益(△は益)	△ 6,002	△ 61,493
支払利息	935	1,155
その他運用費用	1,028	1,696
為替差損益(△は益)	1,277	15,816
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 76,079	5,918
有形固定資産関係損益(△は益)	363	89
持分法による投資損益(△は益)	284	△ 13
代理店貸の増減額(△は増加)	324	△ 9
再保険貸の増減額(△は増加)	401	510
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 2,377	2,401
代理店借の増減額(△は減少)	641	△ 1,377
再保険借の増減額(△は減少)	536	△ 1,525
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 5,582	671
小計	△ 97,488	53,563
利息及び配当金等の受取額	76,986	86,916
金銭の信託運用益の受取額	10,326	8,247
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)	14,157	21,909
利息の支払額	△ 1,247	△ 1,431
契約者配当金の支払額	△ 10,310	△ 9,685
その他	△ 2,399	△ 1,186
法人税等の支払額	△ 292	△ 279
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,267</b>	<b>158,054</b>

(単位：百万円)

科目	年度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	△ 1,000
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	592,239	180,099
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	65,300	200
金銭の信託の増加による支出	△ 11,500	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	7,777	13,226
有価証券の取得による支出	△ 2,841,116	△ 988,913
有価証券の売却・償還による収入	2,232,685	648,488
貸付けによる支出	△ 51,811	△ 124,121
貸付金の回収による収入	107,033	128,275
資産運用活動計	100,607	△ 144,744
(営業活動及び資産運用活動計)	( 90,340)	( 13,309)
有形固定資産の取得による支出	△ 332	△ 364
有形固定資産の売却による収入	8	—
その他	△ 2,736	△ 3,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,546</b>	<b>△ 148,753</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	900	—
借入金の返済による支出	△ 24,000	△ 10,902
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	—	△ 50,233
その他	△ 75	△ 25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,175</b>	<b>△ 61,162</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 205</b>	<b>△ 331</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>63,897</b>	<b>△ 52,193</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>82,981</b>	<b>146,878</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>716</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>146,878</b>	<b>95,401</b>

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2009年度	2010年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社            連結子会社の名称            アクサ生命保険株式会社            アクサ損害保険株式会社            (注) 2009年10月1日付で連結子会社であるアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社がアクサ生命保険株式会社を存続会社として合併したことに伴い、連結子会社の数が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            アクサ収納サービス株式会社            ネクスティア生命保険株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。            (注) ネクスティア生命保険株式会社は、2010年2月16日付の株式追加取得に伴い、関連会社から子会社となりました。また、同社は2010年5月12日付で、SBIアクサ生命保険株式会社より商号変更をしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社            連結子会社の名称            アクサ生命保険株式会社            アクサ損害保険株式会社            ネクスティア生命保険株式会社            (注) ネクスティア生命保険株式会社は従来、持分法を適用する非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            アクサ収納サービス株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

2009年度	2010年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項  持分法を適用した非連結子会社の数 2社  会社名  アクサ収納サービス株式会社  ネクスティア生命保険株式会社  (持分法の範囲から除いた理由)  持分法を適用していない非連結の子会社等(ACMダイバーシファイド・アセット・ストラテジー・プラス・ファンド、シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券の評価基準及び評価方法  有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> ②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。	<p>2. 持分法の適用に関する事項  持分法を適用した非連結子会社の数 1社  会社名  アクサ収納サービス株式会社  (注)ネクスティア生命保険株式会社は従来持分法を適用する非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する非連結子会社から除外しております。  (持分法の範囲から除いた理由)  持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。  (注)ACMダイバーシファイド・アセット・ストラテジー・プラス・ファンドは2010年12月に全額償還しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  左記に同じ。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券の評価基準及び評価方法  有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。  なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> ②デリバティブ取引 左記に同じ。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。 ②リース資産 左記に同じ。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引き当てを行っております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。

2009年度	2010年度
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(2008年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、従来から割引率は連結会計年度末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、一部の連結子会社では、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>④価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(6)責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>(7)ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(8)</p> <p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスク及び外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・社債利息・借入金利 ④ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用しております。 保有する外貨建外国証券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建外国証券について為替予約、通貨スワップ又は金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(10)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(11)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは20年間で均等償却しております。</p> <p>(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>④価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6)責任準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>(7)ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(8)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・エクイティオプション ③ヘッジ対象 左記に同じ。 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップ又はエクイティオプションを、一部外貨建外国証券について為替予約又は金利スワップを、一部国債について金利スワップ又は債券オプションを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。</p> <p>(10)</p> <p>(11)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ。</p> <p>(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

2009年度	2010年度
<p>(責任準備金の積立方式)</p> <p>責任準備金の積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 責任準備金の計上方法」に記載の方法に変更いたしました。この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円及び1,008百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

2009年度	2010年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当連結会計年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(2008年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく保険業法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

2009年度	2010年度
	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」(2010年6月30日 企業会計基準第25号)に基づく保険業法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の科目を表示しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

2009年度	2010年度
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は14,599百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産26,550百万円、保険料未達に係る未収金16,436百万円、約定デリバティブに係る未収金8,154百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式) 5,924百万円</p> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末現在高 18,735百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 10,310百万円 利息による増加等 36百万円 契約者配当準備金繰入額 9,163百万円 当連結会計年度末現在高 17,625百万円</p> <p>6.担保に供している資産は、有価証券97,127百万円であります。また、担保付債務の額は2百万円であります。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、629,734百万円であります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は99,022百万円であります。</p> <p>7.その他負債には、借入金31,867百万円、金融派生商品負債23,560百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定しておりますが、当連結会計年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は14,692百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産31,368百万円、保険料未達に係る未収金16,771百万円、約定デリバティブに係る未収金5,257百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式) 85百万円</p> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末現在高 17,625百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 9,685百万円 利息による増加等 34百万円 契約者配当準備金繰入額 9,027百万円 当連結会計年度末現在高 17,002百万円</p> <p>6.担保に供している資産は、有価証券97,987百万円あります。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、807,536百万円あります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は91,377百万円あります。</p> <p>7.その他負債には、金融派生商品負債20,266百万円、借入金19,740百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円あります。</p>

(連結貸借対照表関係)

2009年度	2010年度																																																																
<p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,831百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は675百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は52,995百万円あります。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,860百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△37,438百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,323百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 閉鎖型年金制度への移行を含む、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,002百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額737百万円は、その他負債に計上しております。</p> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.90%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年</td> </tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は1,44,578百万円、繰延税金負債の総額は23,630百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は62,112百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額80,883百万円、繰越欠損金13,741百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金11,703百万円、価格変動準備金7,562百万円、IBNR備金5,150百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金23,267百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△17.53%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目12.65%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.88%によるものであります。</p>	①退職給付債務	△37,860百万円	②年金資産	422百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△37,438百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	5,266百万円	⑤未認識数理計算上の差異	1,001百万円	⑥未認識過去勤務債務	△1,152百万円	⑦退職給付引当金	△32,323百万円	退職給付債務の減少	2,079百万円	年金資産の減少	△1,036百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△271百万円	未認識数理計算上の差異	93百万円	未認識過去勤務債務	220百万円	退職給付引当金の減少	1,086百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.90%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、10百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,370百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は2,317百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は67,356百万円あります。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,880百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,480百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,434百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.20%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は108,523百万円、繰延税金負債の総額は31,741百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,629百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額31,515百万円、繰越欠損金22,739百万円、危険準備金13,334百万円、退職給付引当金12,467百万円、価格変動準備金8,425百万円、IBNR備金7,912百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金29,365百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△46.44%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.66%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.24%によるものであります。</p>	①退職給付債務	△38,880百万円	②年金資産	399百万円	③未積立退職給付債務	△38,480百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	4,212百万円	⑤未認識数理計算上の差異	917百万円	⑥未認識過去勤務債務	△1,083百万円	⑦退職給付引当金	△34,434百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.20%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△37,860百万円																																																																
②年金資産	422百万円																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△37,438百万円																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	5,266百万円																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	1,001百万円																																																																
⑥未認識過去勤務債務	△1,152百万円																																																																
⑦退職給付引当金	△32,323百万円																																																																
退職給付債務の減少	2,079百万円																																																																
年金資産の減少	△1,036百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	△271百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	93百万円																																																																
未認識過去勤務債務	220百万円																																																																
退職給付引当金の減少	1,086百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	主として1.90%																																																																
③期待運用収益率	1.25%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	主として8年																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年																																																																
⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																
①退職給付債務	△38,880百万円																																																																
②年金資産	399百万円																																																																
③未積立退職給付債務	△38,480百万円																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	4,212百万円																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	917百万円																																																																
⑥未認識過去勤務債務	△1,083百万円																																																																
⑦退職給付引当金	△34,434百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	主として2.20%																																																																
③期待運用収益率	1.25%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年																																																																
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																

(連結損益計算書関係)

2009年度	2010年度																																																											
<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,737百万円及び支払備金戻入額1,915百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券26,351百万円、株式5,861百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は198百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、9,521百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分益の主な内訳は、ゴルフ会員権売却益41百万円であります。</p> <p>7. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による83百万円であります。</p> <p>8. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産売却損231百万円であります。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>10. 有価証券売却益の内訳は、外国証券35,069百万円、国債等債券8,107百万円、株式3,471百万円であります。</p> <p>11. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、外国証券551百万円、株式267百万円であります。</p> <p>12. その他特別損失の主な内訳は、アクサ生命保険株式会社での早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円であります。</p> <p>13. 退職給付費用の総額は4,653百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>14. 当社グループにおける固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>福井市他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.5%~13.0%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	有形固定資産	523百万円	(うち賃貸用不動産等)	88百万円	無形固定資産	2,303百万円	(うち賃貸用不動産等)	-百万円	(1) 勤務費用	2,460百万円	(2) 利息費用	729百万円	(3) 期待運用収益	△8百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,065百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	387百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△182百万円	(7) その他	202百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井市他	-	19	19	<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,660百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券5,404百万円、株式3,994百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,658百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、14,333百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他特別利益は、企業立地促進補助金3百万円であります。</p> <p>8. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産売却損59百万円であります。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>10. 有価証券売却益の内訳は、外国証券64,316百万円、国債等債券5,113百万円、株式2,304百万円であります。</p> <p>11. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、株式277百万円、外国証券29百万円であります。</p> <p>12. その他特別損失の主な内訳は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額933百万円であります。</p> <p>13. 退職給付費用の総額は4,692百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>14. _____</p>	有形固定資産	617百万円	(うち賃貸用不動産等)	116百万円	無形固定資産	2,675百万円	(うち賃貸用不動産等)	-百万円	(1) 勤務費用	2,299百万円	(2) 利息費用	681百万円	(3) 期待運用収益	△4百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	549百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円
有形固定資産	523百万円																																																											
(うち賃貸用不動産等)	88百万円																																																											
無形固定資産	2,303百万円																																																											
(うち賃貸用不動産等)	-百万円																																																											
(1) 勤務費用	2,460百万円																																																											
(2) 利息費用	729百万円																																																											
(3) 期待運用収益	△8百万円																																																											
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,065百万円																																																											
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	387百万円																																																											
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△182百万円																																																											
(7) その他	202百万円																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																									
			土地	建物等	計																																																							
賃貸用不動産等	建物等	福井市他	-	19	19																																																							
有形固定資産	617百万円																																																											
(うち賃貸用不動産等)	116百万円																																																											
無形固定資産	2,675百万円																																																											
(うち賃貸用不動産等)	-百万円																																																											
(1) 勤務費用	2,299百万円																																																											
(2) 利息費用	681百万円																																																											
(3) 期待運用収益	△4百万円																																																											
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円																																																											
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	549百万円																																																											
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																																											
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円																																																											

(連結包括利益計算書関係)

2009年度	2010年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株式に係る包括利益 121,548百万円</li> <li>少数株主に係る包括利益 -百万円</li> <li>計 121,548百万円</li> </ul> </li> <li>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券評価差額金 85,789百万円</li> <li>繰越ヘッジ損益 △407百万円</li> <li>計 85,382百万円</li> </ul> </li> </ul>

(連結株主資本等変動計算書関係)

2009年度					2010年度				
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,092.20	0.80	—	3,093.00	普通株式	3,093.00	6.40	—	3,099.40
合計	3,092.20	0.80	—	3,093.00	合計	3,093.00	6.40	—	3,099.40
(注)自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。					(注)自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。				
					2. 配当に関する事項				
					(1) 配当金支払額				
					2010年11月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
					・普通株式の配当に関する事項				
					①配当金の総額 50,237百万円				
					②1株当たり配当額 6,400円				
					③基準日 2010年9月30日				
					④効力発生日 2010年12月28日				
					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
					2011年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
					・普通株式の配当に関する事項				
					①配当金の総額 22,371百万円				
					②配当の原資 利益剰余金				
					③1株当たり配当額 2,850円				
					④基準日 2011年3月31日				
					⑤効力発生日 2011年6月27日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2009年度	2010年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2010年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2011年3月31日)
現金及び預貯金 66,322百万円	現金及び預貯金 45,839百万円
コールローン 80,556百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,000百万円
現金及び現金同等物 146,878百万円	コールローン 50,562百万円
	現金及び現金同等物 95,401百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分18,545百万円が含まれております。	2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分21,269百万円が含まれております。
	3. 重要な非資金取引の内訳
	①2010年9月に外国投資信託の一部を国債及び外国投資信託に現物移管を行いました。
	有価証券の減少額 525,646百万円
	有価証券の増加額 589,127百万円
	②2010年8月及び9月に、特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。
	金銭の信託の減少額 246,396百万円
	有価証券の増加額 246,396百万円

## (金融商品関係)

2009年度

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。

借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金には外貨建変動金利の借入金が含まれておりますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。その他の借入金は邦貨建変動金利ですが、償還日は決算日後一年以内であり、残りの利息支払いに適用する金利が既に確定しているため金利変動リスクはございません。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取引組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融資の所管部署のほかリスク管理部門により行われ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。

金融派生商品(デリバティブ取引)のカウンターパーティーリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに週次で担保も勘案した取引の時価を把握することで管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## 1)金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行っております。

## 2)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

## 3)価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行っております。

## ③市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権及び一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行っております。

## ④流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## (金融商品関係)

2010年度

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取り組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティーごとに与信枠を設定して管理を行っております。

##### ②市場リスクの管理

###### 1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

###### 2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

###### 3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

##### ③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるような、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2009年度

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	66,322	66,322	—
(2)コールローン	80,556	80,556	—
(3)債券貸借取引支払保証金	27,912	27,912	—
(4)買入金銭債権	927	927	—
其他有価証券	927	927	—
(5)金銭の信託	529,387	550,087	20,699
①満期保有目的	459,989	480,688	20,699
②その他	69,398	69,398	—
(6)有価証券	4,452,065	4,468,565	16,499
①売買目的有価証券	572,715	572,715	—
②満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159
③責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340
④其他有価証券	3,189,482	3,189,482	—
(7)貸付金	155,347	156,005	658
①保険約款貸付(*1)	77,875	77,867	—
②一般貸付(*1)	77,495	78,137	658
貸倒引当金(*2)	△ 23	—	—
(8)金融派生商品	26,550	26,550	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,820	21,820	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,729	4,729	—
資産計	5,339,067	5,376,925	37,858
(1)金融派生商品	23,560	23,560	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,387	4,387	—
ヘッジ会計が適用されているもの	19,173	19,173	—
(2)債券貸借取引受入担保金	631,894	631,894	—
(3)借入金	31,867	31,867	—
負債計	687,322	687,322	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## (4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

    其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

    上記以外については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のないもの

    将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

    なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

    ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は49,868百万円であります。

    ②満期保有目的の債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	112,625	121,982	9,357
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	74,140	73,943	△ 197
合 計	186,765	195,925	9,159

③責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は9,461百万円であり、売却益の合計額は176百万円、売却損の合計額は259百万円であります。また、責任準備金対応債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	356,565	364,697	8,131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	146,536	145,745	△ 791
合 計	503,102	510,442	7,340

④其他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,877,110百万円であり、売却益の合計額は46,471百万円、売却損の合計額は34,096百万円であります。また、其他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
公社債	418,285	430,991	12,705
株式	23,602	40,942	17,340
外国証券	1,524,763	1,632,284	107,520
その他	81	83	1
小 計	1,966,733	2,104,301	137,567
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
公社債	1,010,190	1,001,889	△ 8,300
株式	18,499	15,470	△ 3,028
外国証券	73,726	67,042	△ 6,684
その他	1,916	1,705	△ 211
小 計	1,104,332	1,086,107	△ 18,224
合 計	3,071,066	3,190,409	119,342

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円)を含めております。

## 2010年度

2.2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	45,839	45,839	—
(2)コールローン	50,562	50,562	—
(3)債券貸借取引支払保証金	24,945	24,945	—
(4)買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—
(5)金銭の信託	270,412	287,527	17,115
①満期保有目的	220,802	237,918	17,115
②その他	49,609	49,609	—
(6)有価証券	5,030,178	5,069,253	39,074
①売買目的有価証券	635,780	635,780	—
②満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445
③責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628
④その他有価証券	3,426,548	3,426,548	—
(7)貸付金	149,628	151,732	2,103
①保険約款貸付(*1)	81,390	81,241	—
②一般貸付(*1)	68,889	70,490	2,103
貸倒引当金(*2)	△ 651	—	—
(8)金融派生商品	31,368	31,368	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,265	29,265	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,102	2,102	—
資産計	5,603,861	5,662,155	58,293
(1)金融派生商品	20,266	20,266	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,605	4,605	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,660	15,660	—
(2)債券貸借取引受入担保金	811,993	811,993	—
(3)長期借入金	19,740	19,740	—
負債計	852,000	852,000	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△4,719百万円であります。

②満期保有目的の債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	334,561	363,790	29,228
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	66,025	61,242	△ 4,782
合 計	400,587	425,032	24,445

③責任準備金対応債券において、連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,225百万円であり、売却損の合計額は299百万円であります。

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	475,893	493,963	18,070
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	91,369	87,928	△ 3,441
合 計	567,262	581,891	14,628

④その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表額、取得原価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,034,989百万円であり、売却益の合計額は71,741百万円、売却損の合計額は9,305百万円であります。

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,254,874	1,227,133	27,740
株式	36,512	19,907	16,604
外国証券	1,490,280	1,442,130	48,149
その他	3	2	0
小 計	2,781,670	2,689,175	92,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	384,407	390,920	△ 6,512
株式	11,956	12,869	△ 912
外国証券	251,292	255,986	△ 4,694
その他	4,344	4,900	△ 255
小 計	652,001	664,376	△ 12,375
合 計	3,433,671	3,353,551	80,119

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円)を含めております。

## 2009年度

また、有価証券について6,343百万円（その他有価証券で時価のある外国証券551百万円、株式262百万円、時価のないその他の証券5,524百万円、株式5百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

⑤当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## (追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

## (7)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## (8)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、その妥当性を検証したうえで時価としております。

## 負債

## (1)金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

## (2)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## (3)借入金

期間1年以内の借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。期間1年超の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

## (1)ヘッジ会計が適用されていないもの

## ①通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	22,410	22,410	△ 1,673	△ 1,673
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	5,726	5,726
	為替予約 売建				
	EUR	13,780	—	861	861
	USD	74,421	20,554	△ 1,938	△ 1,938
	買建				
EUR	21,664	—	△ 19	△ 19	
USD	43,644	—	1,272	1,272	
合計		253,110	120,154	4,228	4,228

## (注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション 買建	79,000	79,000	2,113	△ 106
合計		79,000	79,000	2,113	△ 106

## (注)時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

## ③株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	株式指数オプション 買建	86,270	86,270	6,376	△ 2,043
	エクイティリンクドスワップ	42,014	42,014	4,714	663
合計		128,284	128,284	11,091	△ 1,380

## (注)時価の算定方法

株式指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

## (2)ヘッジ会計が適用されているもの

## ①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払 円変動受取/ドル変動支払	外貨建借入金利息 外債	22,410 37,949	22,410 37,949	△ 102 △ 212
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外債・外国投資信託	81,255	9,003	245
	USD	外債・外国投資信託	87,641	7,642	△ 1,356
合計			229,257	77,005	△ 1,425

なお上記表には、組合出資金等（取得原価、連結貸借対照表計上額ともに6,159百万円）も含まれております。  
また、有価証券について890百万円（その他有価証券で時価のある株式270百万円、外国証券29百万円、時価のないその他の証券583百万円、株式6百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

⑤当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(7)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1)金融派生商品

資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3)長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

①通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	22,410	22,410	△ 2,893	△ 2,893
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	16,085	16,085
	為替予約				
	売建				
	EUR	14,591	14,301	△ 1,003	△ 1,003
	USD	64,690	37,174	212	212
	買建				
EUR	21,963	—	58	58	
USD	37,174	—	508	508	
合計		238,019	151,076	12,967	12,967

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。  
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出してあります。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	79,000	34,000	1,162	△ 1,057
	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	11,764	11,764	△ 186	△ 186
合計		90,764	45,764	975	△ 1,243

(注)時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。  
金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	83,960	83,960	5,607	△ 2,587
	エクイティリンクドスワップ	39,644	39,644	4,921	1,071
合計		123,604	123,604	10,529	△ 1,516

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。  
エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	22,410	22,410	△ 202
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	82,202	18,497	△ 598
	USD	外国債券・外国投資信託	89,505	10,507	△ 134
合計			194,117	51,415	△ 935

## 2009年度

## (注)1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。  
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	国債・外債	112,336	112,336	△ 10,413
	合 計		112,336	112,336	△ 10,413

## (注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

## ③株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	36,406	—	△ 2,605

## (注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,943
組合出資金	3,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	80,556	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	580	3,974	63,034	418,457
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	6,000
満期保有目的の債券(社債)	1,600	—	—	—
満期保有目的の債券(外国公社債)	500	1,700	—	177,016
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	234,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	5,981	77,609	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	22,700	52,300	77,232	1,221,178
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	1,100	1,104	—	5,800
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	600	13,397	2,910	19,982
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	9,100	73,583	36,524	45,072
貸付金(*)	40,654	7,356	3,900	25,575
合 計	157,391	175,097	436,310	2,174,603

(\*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない77,883百万円は含めておりません。

## (注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	0	20,964	0	0	1
リース債務	6	3	1	0	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

2010年度

(注)1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。  
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。  
2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	国債・外国債券	75,226	75,226	△ 12,110
合 計			75,226	75,226	△ 12,110

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	36,721	—	△ 325

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	713
組合出資金等	5,567

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	50,562	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	7,994	61,335	182,616
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	241,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	1,700	13,764	64,025	81,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	38,645	34,304	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	123,000	88,512	208,671	1,144,868
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	800	—	—	5,800
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	544	7,405	3,500	18,751
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	14,334	62,166	52,223	42,373
貸付金(*)	4,485	49,133	179	15,085
合 計	195,425	283,320	599,339	2,056,214

(\*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない81,395百万円は含めておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	19,740	—	—	—	—
リース債務	9	8	7	6	3

(重要な後発事象)

2009年度	2010年度
<p>当社は、2010年6月11日開催の取締役会において、2010年6月30日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、繰越損失を填補するため、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることを決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の目的 繰越損失を填補し分配可能額を増加させることで今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保を目指すためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。その後、会社法第459条第1項第3号、同第452条後段及び定款に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補します。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額 資本準備金277,768,852,348円のうち100,000,000,000円</p> <p>4. 増加するその他資本剰余金の額 繰越損失33,797,442,714円填補後の66,202,557,286円</p> <p>5. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 2010年6月11日 ②株主総会決議日 2010年6月30日 ③債権者異議申述公告日 2010年8月16日(予定) ④債権者異議申述最終日 2010年9月15日(予定) ⑤効力発生日 2010年9月30日</p>	<p>—————</p>

## 5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	連結		アクサ生命		ネクスティア生命		アクサ損保	
	2009年度末	2010年度末	2009年度末	2010年度末	2009年度末	2010年度末	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	562	0	562	0	/	—	—	—
延滞債権額 ②	6	10	6	10		—	—	—
3ヵ月以上延滞債権額 ③	30	—	30	—		—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—	—		—	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	600 (0.4)	10 (0.0)	600 (0.4)	10 (0.0)		— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 6 保険子会社の財務データ

### ◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

#### 直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	813,691	815,568	756,544	893,374	818,111
経常利益又は経常損失(△)	45,665	25,514	△ 145,524	79,112	104,883
基礎利益	68,817	52,914	△ 17,003	50,110	43,458
当期純利益又は当期純損失(△)	18,197	6,345	△ 143,797	48,050	91,473
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	60,500 (207千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)
総資産	4,910,850	4,863,816	4,315,076	5,441,808	5,683,134
うち特別勘定資産	117,287	185,057	202,202	596,392	654,044
責任準備金残高	3,947,693	4,021,775	4,010,869	4,409,415	4,484,867
貸付金残高	228,232	218,735	199,349	155,370	150,279
有価証券残高	3,519,194	3,423,961	3,293,371	4,441,117	5,013,863
ソルベンシー・マージン比率	1,164.5%	1,007.8%	818.6%	1,086.1%	1,042.1%
従業員数	7,418名	7,549名	7,995名	7,545名	7,301名
保有契約高	22,106,521	21,534,548	20,264,044	21,314,287	20,257,030
個人保険	12,991,827	12,889,127	12,116,952	13,582,952	13,189,667
個人年金保険	1,678,278	1,647,879	1,586,098	1,801,651	1,782,476
団体保険	7,436,415	6,997,541	6,560,993	5,929,682	5,284,887
団体年金保険保有契約高	979,210	928,897	891,340	684,233	656,501

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。

表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」には、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の上半期の数値が含まれていません。

## ◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

### 直近4事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	104,641	106,084	139,250	114,894
経常利益又は経常損失 (△)	△ 8,707	22	853	4,306
基礎利益	△ 9,135	252	1,105	4,163
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 8,804	0	967	4,286
資本金の額及び発行済株式の総数	23,534 (445千株)	23,534 (445千株)	26,034 (487千株)	
総資産	367,475	373,504	391,916	
うち特別勘定資産	213,354	201,467	201,548	
責任準備金残高	356,657	364,046	377,146	
貸付金残高	8,542	10,033	11,243	
有価証券残高	336,811	343,222	358,966	
ソルベンシー・マージン比率	1,163.7%	911.7%	832.6%	
従業員数	866名	795名	236名	
保有契約高	2,322,986	2,287,920	2,139,889	
個人保険	2,126,318	2,102,381	1,937,863	
個人年金保険	105,368	125,058	187,876	
団体保険	91,299	60,480	14,149	

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しております)。

2.表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

## ◎ネクスティア生命保険株式会社の財務データ

### 直近3事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	140	585	953
経常損失	486	721	1,026
基礎利益	△ 449	△ 687	△ 961
当期純損失	470	725	1,046
資本金の額及び発行済株式の総数	3,750 (150千株)	3,750 (150千株)	5,750 (272千株)
総資産	6,092	5,775	9,117
うち特別勘定資産	—	—	—
責任準備金残高	62	267	547
貸付金残高	—	—	—
有価証券残高	2,618	472	—
ソルベンシー・マージン比率	12,884.0%	2,798.7%	3,438.2%
従業員数	48名	52名	50名
保有契約高	47,756	166,497	255,130
個人保険	47,756	166,497	255,130
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ  
直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
元受正味保険料	23,858	27,230	30,418	31,658	34,093
正味収入保険料	23,956	27,388	30,562	29,659	26,907
経常収益	24,216	27,654	31,138	33,665	28,171
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,217	△ 3,853	416	4,408	1,811
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,147	△ 3,812	420	4,431	1,813
資本金の額及び発行済株式の総数 (344千株)	17,221	17,221	17,221	17,221	17,221
純資産額	6,289	3,001	3,161	7,546	9,459
総資産額	31,822	33,201	35,284	38,796	39,149
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高	15,029	17,513	18,511	14,568	13,825
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	19,568	21,862	6,152	16,689	24,097
ソルベンシー・マージン比率	711.9%	636.6%	541.0%	651.5%	732.8%
従業員数	494名	555名	590名	613名	637名

7 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項目	アクサ生命		ネクスティア生命	
	2009年度末	2010年度末	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	471,430	459,648	1,680	3,199
資本金等	122,752	139,068	1,452	2,757
価格変動準備金	20,870	23,246	0	0
危険準備金	37,252	36,646	117	179
一般貸倒引当金	15	648	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	107,901	73,435	△0	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,080	965	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,207	170,383	110	261
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-
その他	13,348	15,253	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_7)^2}+R_4$ (B)	86,804	88,212	120	186
保険リスク相当額 $R_1$	12,519	12,229	89	141
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_2$	7,979	7,740	25	35
予定利率リスク相当額 $R_3$	16,688	16,471	0	0
資産運用リスク相当額 $R_4$	58,897	60,729	15	31
経営管理リスク相当額 $R_7$	2,054	2,075	3	6
最低保証リスク相当額	6,646	6,590	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,086.1%	1,042.1%	2,798.7%	3,438.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。  
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,884	10,806
資本金又は基金等	7,591	9,404
価格変動準備金	16	21
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,450	1,437
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△ 44	77
土地の含み損益	△ 128	△ 134
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ (B)	3,034	2,949
一般保険リスク $R_1$	2,438	2,413
第三分野保険の保険リスク $R_2$	—	—
予定利率リスク $R_3$	0	0
資産運用リスク $R_4$	323	342
経営管理リスク $R_5$	97	95
巨大災害リスク $R_6$	476	416
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	651.5%	732.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

参考：子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)  
・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命	ネクスティア生命
	2010年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134	3,199
資本金等	139,068	2,757
価格変動準備金	23,246	0
危険準備金	36,646	179
一般貸倒引当金	648	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	261
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	10,740	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	149,592	186
保険リスク相当額 $R_1$	12,229	141
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	7,740	35
予定利率リスク相当額 $R_2$	39,024	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	100,484	31
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,297	6
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,416	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%	3,438.2%

(注) 1.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。  
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## ・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2010年度末	
(A) ソルベンシー・マージン総額	10,806	
資本金又は基金等	9,404	
価格変動準備金	21	
危険準備金	0	
異常危険準備金	1,437	
一般貸倒引当金	-	
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	77	
土地の含み損益	△134	
払戻積立金超過額	-	
負債性資本調達手段等	-	
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額	-	
控除項目	-	
その他	-	
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	4,401	
一般保険リスク $R_1$	3,788	
第三分野保険の保険リスク $R_2$	-	
予定利率リスク $R_3$	0	
資産運用リスク $R_4$	623	
経営管理リスク $R_5$	144	
巨大災害リスク $R_6$	416	
(C) ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	491.0%	

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2011年度末（2012年3月31日）から新基準が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。
- なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされており、
2. 「新基準」とは、現行基準に2010年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（2012年3月31日から適用）の改定内容を反映したものであります。

## 8 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業ならびに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（2009年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（2008年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

## 9 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

## 10 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

# 企業概要

## アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命(商号変更後:アクサ グループライフ生命)が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の98%をAXAが保有する(間接保有を含む)AXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、ネクスティア生命、アクサ損害保険を連結する持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行っています。

また資産運用などを行う他のAXAのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー  
03-6737-7700(代表)

設立:2000年3月

資本金:2,087億円

発行済株式数:7,852千株

事業内容:子会社の経営管理・監督

### 役員

取締役会長(社外取締役) ジョン・アール・デイシー

取締役(社外取締役) ジョージ・スタンスフィールド

取締役(社外取締役) 若月 三喜雄

取締役(社外取締役) 八木 哲雄

取締役 代表執行役社長兼CEO ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー 住谷 貢

執行役員人事部門長 岩崎 敏信

執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長 松田 一隆

執行役員危機管理・事業継続管理室長 ファーハド・ファーシャド

執行役員監査部門長 種村 尚

執行役員広報部門長 福井 由紀子

執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー 松山 明弘

執行役員ファイナンシャルコントロール部門長 長野 敏

執行役員チーフリスクオフィサー 市原 毅

執行役員戦略企画部門長 小笠原 隆裕

## アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は1994年に世界最大級の保険・資産運用グループAXAの日本法人として設立され、2000年に日本団体生命(商号変更後:アクサ グループライフ生命)と経営統合、2005年に合併し、2009年のアクサ フィナンシャル生命との合併を経て、事業規模を大幅に拡大しました。現在は顧客セグメントに応じた6つの販売チャンネル(アクサ CCI、アクサ FA、アクサ FS、アクサ コーポレート、アクサ エージェント、アクサ 金融法人)に専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまやビジネスパートナーのニーズに合わせたアドバイスと最適なソリューションをご提供しています。

本社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー  
03-6737-7777(代表)

設立:1994年7月

資本金:605億円

発行済株式数:210千株

事業内容:生命保険業

### 役員

取締役会長(社外取締役) 若月 三喜雄

取締役(社外取締役) 八木 哲雄

取締役(社外取締役) ジョン・アール・デイシー

取締役(社外取締役) 井上 ゆかり

取締役 代表執行役社長兼CEO ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

取締役 代表執行役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー 幸本 智彦

取締役 専務執行役兼チーフマーケティングオフィサー 松田 貴夫

取締役 執行役兼チーフオペレーティングオフィサー マーク・プロディエール

取締役 執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー 住谷 貢

執行役員兼人事部門長 岩崎 敏信

執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長 松田 一隆

執行役員兼監査部門長 種村 尚

執行役員兼広報部門長 福井 由紀子

## ネクスティア生命保険株式会社

ネクスティア生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ ジャパン ホールディング、SBIホールディングス、ソフトバンクの出資により設立された、SBIアクサ生命が前身で、2010年2月にSBIホールディングスの保有株をアクサ ジャパン ホールディングが取得し、同社の子会社となり、2010年5月ネクスティア生命に社名を変更いたしました。お客さまのニーズに合ったサービスとシンプルな保障内容の商品をお手ごろな保険料でご提供しています。

本社:〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

KDX麹町ビル8階

03-5210-1531(代表)

設立:2006年10月13日

(SBIホールディングス株式会社、アクサ ジャパン ホールディング

株式会社、ソフトバンク株式会社の合併会社としてSBI生保設立

準備株式会社を資本金5億円(資本準備金含む)で設立)

資本金:57億円

発行済株式数:272千株

事業内容:生命保険業

### 役員

取締役会長(非常勤) ファーハド・ファーシャド

代表取締役社長 今井 隆

取締役(非常勤) 住谷 貢

監査役(常勤) 阿部 典達

監査役(非常勤) 長野 敏

監査役(非常勤) 水村 崇

## アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険(アクサダイレクト)は、AXAグループの100%出資により1998年に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的に販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサの日本における損害保険分野を担当する会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスをご提供しています。

本社:〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル

03-4335-8570(代表)

設立:1998年6月

資本金:172億円

発行済株式数:344千株

事業内容:損害保険業

### 役員

取締役会長(非常勤) ギ・マルシア

代表取締役社長 藤井 靖之

取締役 石田 一夫

取締役 齋藤 貴之

取締役 喜多 暢之

取締役 ニコラ・エブラン

取締役 足立 正之

取締役(非常勤) 松田 貴夫

常勤監査役 府川 峰夫

監査役(非常勤) アレックス・木村

監査役(非常勤) フィリップ・キュテック

※役員は2011年7月1日現在